

## 4 将来に向けた地方創生の 取組み



No 33	義務教育課	
<b>全国学力・学習状況調査で全国平均を上回った項目数</b>		

	戦略策定時実績値 (R1)	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	目標値 (R5)
全項目数	5 項目	—				—
達成項目数	1 項目	—				全て

※R2年度は調査中止

**実績値の推移 (R2年度で評価)**

項目	R1 (策定時)	R2	R3	R4	R5
全項目数	5	0	0	0	0
達成項目数	1	0	0	0	0

**取組状況**

- ・「学力向上推進本部」を設置し、県と市町村の連携の下、子供たちの学力向上を目指し、誰一人取り残さない学びの保障と教員一人一人の授業力向上に取り組む『熊本の学び』アクションプロジェクトを作成した。
- ・R1年度に作成した『熊本の学び』推進プランに基づき、授業改善等について、「熊本の学び」スタート・アップ研修を行った。
- ・学校管理職や若手教員等への支援を行うため、指導主事及び学力向上アドバイザーを各学校へ派遣した。
- ・県学力・学習状況調査を実施し、その結果を踏まえて、課題に応じたアドバイス等を示した個人票や学習プリントを提供することで、学習指導の取組みの充実を図った。

**課題等**

- ・全国学力・学習状況調査では、小学校が全国平均程度である一方、中学校がここ数年下降傾向となり、全国平均を下回っている。
- ・平均正答率が低い学校は、数年間継続して全国平均を下回るなど、学力に学校間・地域間の格差が生じている。

**今後の方向性**

- ・子供たちを誰一人取り残さず、最大限に学びを保障するために、「熊本の学び」の推進を支え、学力向上を目指す『熊本の学び』アクションプロジェクトを県全体で展開する。
- ・課題改善に支援を必要とする学校の学力向上や若手教員等の授業力向上に向け、教育事務所等による学校支援訪問を充実させる。

No 34	義務教育課、高校教育課	
<b>生徒の英語力</b>		
<b>[中3:英検3級相当取得率]</b>		
<b>[高3:英検準2級相当取得率]</b>		

	戦略策定時実績値 (R1)	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	目標値 (R5)
累計(中3)	27.1 %	26.3				40.0
累計(高3)	32.9 %	34.4				45.0

**実績値の推移 (R2年度で評価)**

項目	R1 (策定時)	R2	R3	R4	R5
累計(中3)	27.1	26.3			
累計(高3)	32.9	34.4			
目標値(中3)					40.0
目標値(高3)					45.0

**取組状況**

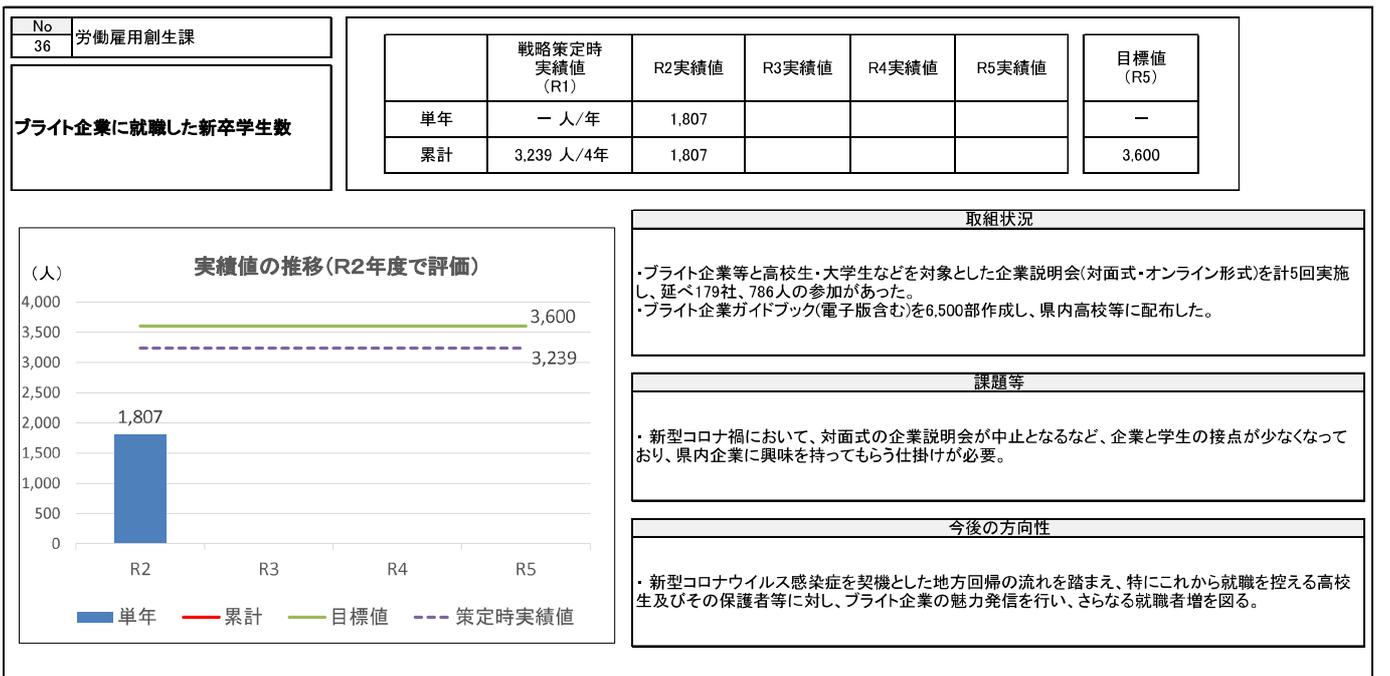
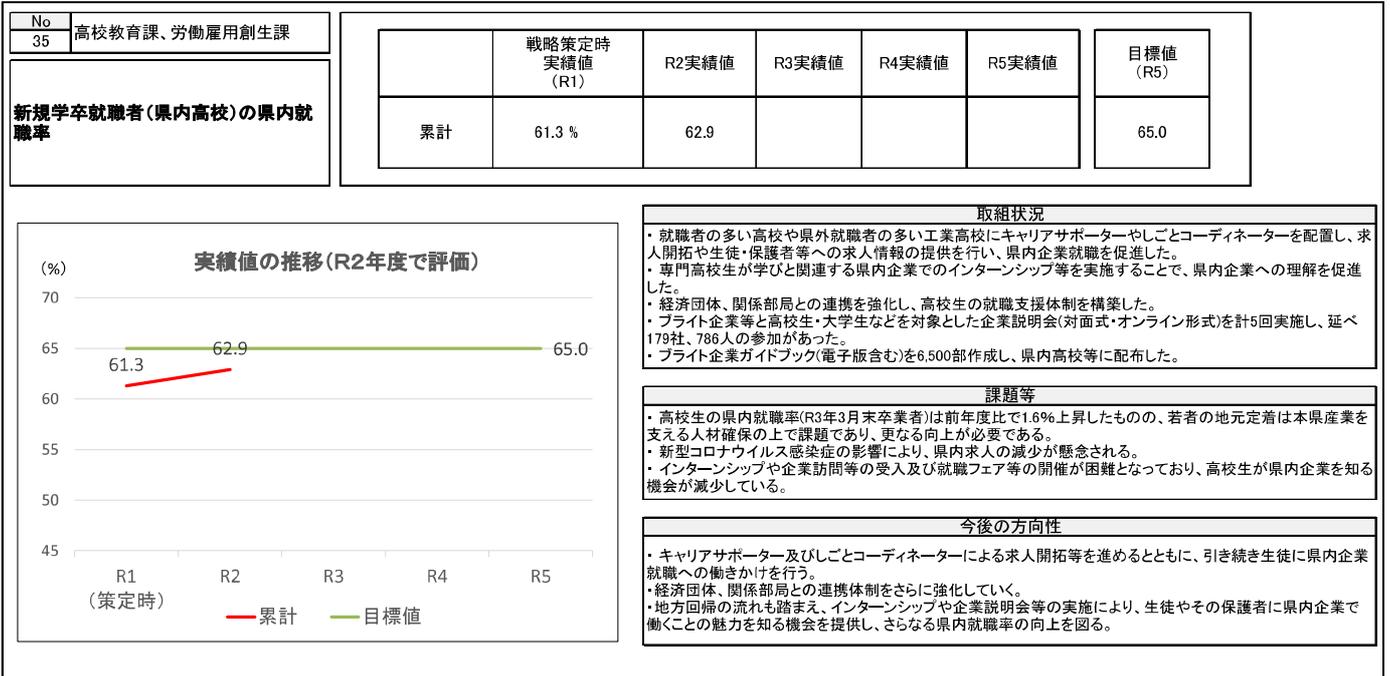
- ・小学校英語専科教員研修、中学校授業づくりサポート事業による訪問指導等により、教員の指導力向上と児童生徒の英語学習への興味・関心の喚起、英語力の向上を図った。
- ・高校で自治体向け英検IBA受験を実施し、学びの基礎診断と関連づけた指標の作成に取り組んだ。  
※英検IBA・・・日本英語検定協会が作成した英語のリーディング力とライティング力を測定する試験。英検IBAを受験することにより、自分の実力にあった級の英検受験の目安とすることができる。
- ・英語検定受験料の市町村への補助や、県立中3生徒及び高2生徒の非課税世帯への受験料一部補助等により、受験機会の拡充を図った。

**課題等**

- ・中3生徒の英検3級相当以上の取得率が、R2年度は前年度よりもわずかに下降した。受験率の向上とともに、受験した生徒の合格率を高めていくことが課題である。
- ・高校において、学校間で英語の外部検定試験の受験率に差があり、平均55.5%であるが、学校ごとの受験率は100%から0%まで差がある。
- ・高校における県の補助制度の利用者が少ない。(利用者66人/1,285人 約5.1%)

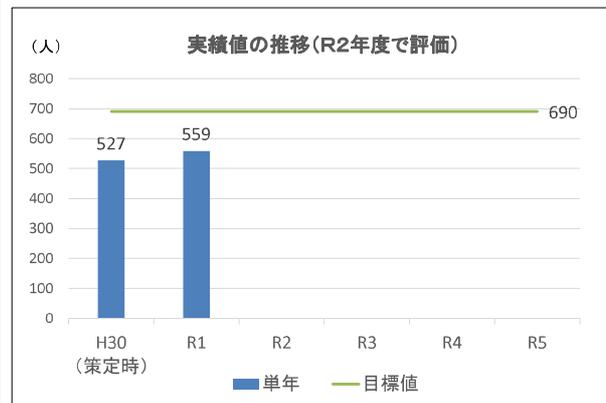
**今後の方向性**

- ・中3生徒の英検3級相当以上の取得率向上のために、県の補助制度の活用を促し受験率の向上を図るとともに、生徒の英語力向上に向けた授業改善の取組みを推進する。
- ・高校生のための学びの基礎診断を活用した英語力に関する指標を提示することで、生徒自身による自らの英語力把握及び外部検定試験受験への意欲向上を目指す。
- ・指導力向上研修会や、即興型英語ディベート研修など、教員向けの研修を実施するとともに、指導主事による学校訪問や、オンラインによる指導助言等を通じて、英語教員の指導力向上を目指す。
- ・英検準2級相当レベル以上の受験率の向上を図るため、県の補助制度の申請手続きを大幅に簡略化することで制度の利用を促進する。



No 37	農地・担い手支援課、林業振興課、 水産振興課
<b>農林水産業の新規就業者数</b>	

	戦略策定時 実績値 (H30)	R1実績値	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	目標値 (R5)
単年	527 人/年	559	集計中				690



**取組状況**

- ・農業：新規就業支援センターによる相談対応、県立農大等での技術習得、農業次世代人材投資事業の活用など、相談・研修・就業・定着に至るまで、一連のサポート体制を構築して支援した。
- ・林業：熊本県林業従事者育成基金等と連携した林業事業者の就労環境改善指導や安全装備等の購入支援、林業大学校による技術習得支援を行った。
- ・水産業：漁業体験・マッチング・就業定着支援・着業後の研修等を、漁業就業支援協議会が窓口となりワンストップで実施し、新たに漁業に就業する者が、円滑に就業・定着できるよう支援した。

**課題等**

- ・農業：中・高校生等の若い世代への魅力発信と就業意欲の醸成が必要である。また、親元就業・新規参入・雇用就業等、多様化する就業形態と、相談・研修・就業・定着等のステージに応じたきめ細かな支援が必要である。
- ・林業：担い手の雇用条件改善と生産性向上を図るための支援及び実践力のある技術者の養成が必要である。
- ・水産業：新規就業希望者が着実に漁業に就業できるよう、漁村地域で安定した収入を確保するため、きめ細やかな研修体制の構築や着業後の経営支援の継続が必要である。

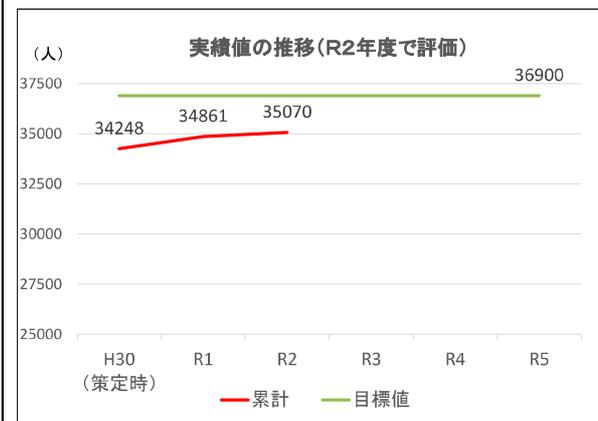
**今後の方向性**

- ・農業：若い世代への教育・啓発活動及び就職相談機能を強化する。就業形態やステージに応じたきめ細かな支援体制の構築を推進する。リタイアする農業者の経営資産を新規就農者へ円滑に継承する取組みを推進する。
- ・林業：就業改善のための事業の継続的な実施、林業大学校における技術習得支援及び就業支援を行う。
- ・水産業：漁業体験・マッチングから就業定着、さらに漁業者育成までを、漁業就業支援協議会が窓口となりワンストップで行う体制を強化し、新規就業者の確実な確保・育成を実施する。

No 38	医療政策課
<b>看護職員数</b>	

	戦略策定時 実績値 (H30)	R1実績値	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	目標値 (R5)
累計	34,248 人	34,861	35,070				36,900

(速報値)



**取組状況**

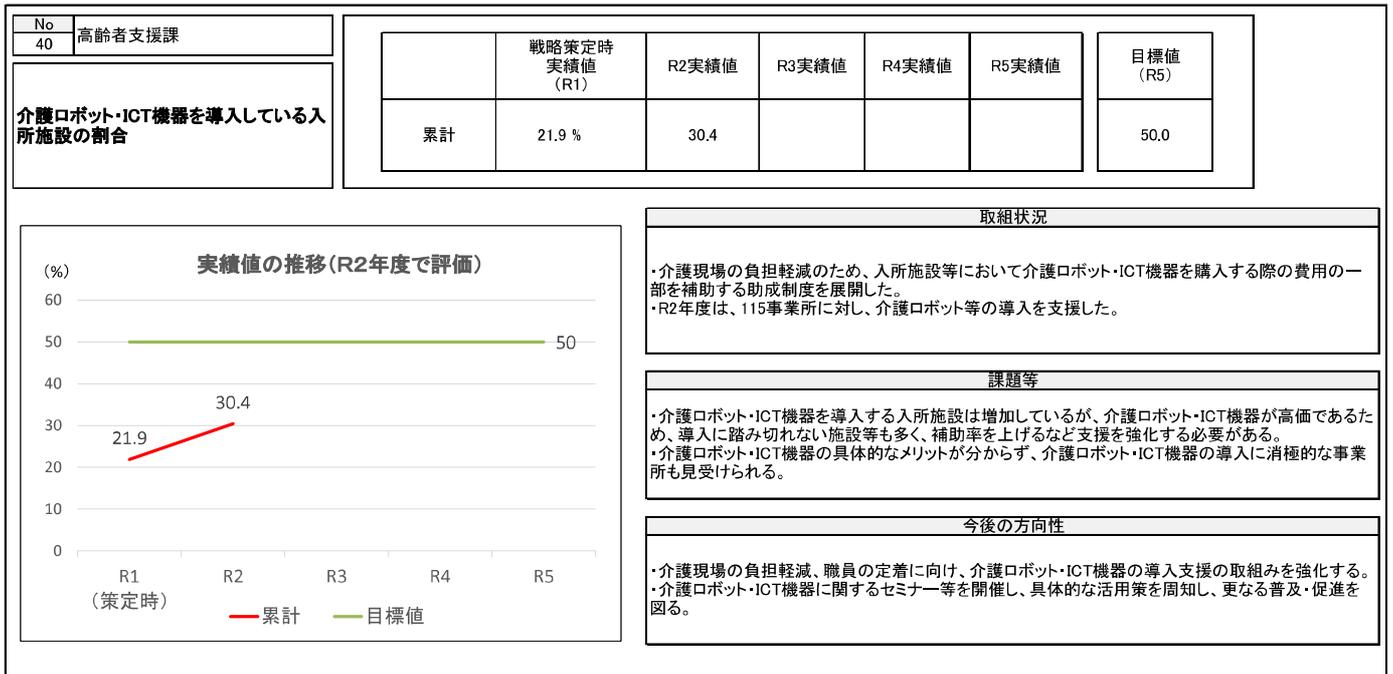
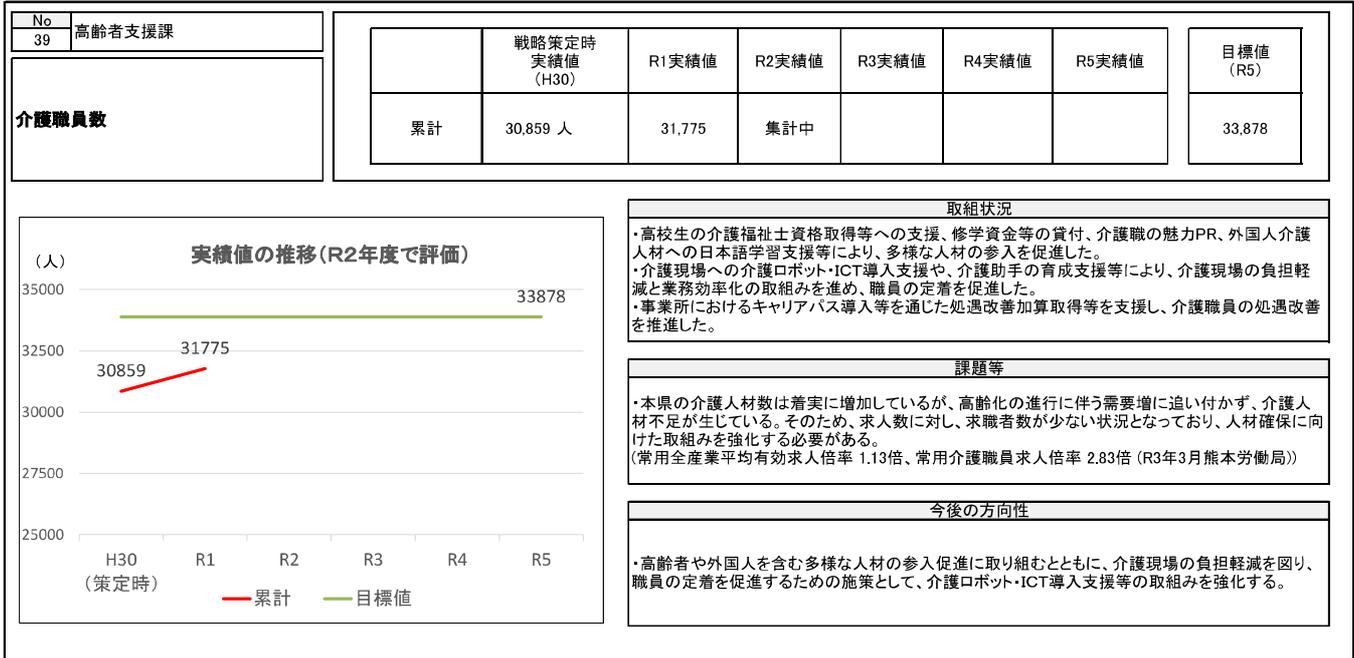
- ・県内の対象医療機関で5年間(へき地等の場合は3年間)、看護職員として従事した場合、遠返りが免除される看護師等修学資金の貸与を行った(R2年度:167人)。
- ・看護師等学校養成所が行う就業ガイダンス等、県内就業促進の取組みに対する助成や、中・高校生等への出前講座等を通じた看護職の仕事内容及び看護師等の養成に係る教育課程についての周知啓発を行った。
- ・看護師等養成所の県内就業者(率)に応じた運営費補助金の加算制度(最大12%)を導入した。

**課題等**

- ・就業看護職員は年々増加するも近年は鈍化傾向にある。また、次世代を担う若年層の看護職が減少(高齢化)しており、充足状況には地域偏在が見られる。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響下において、特に新型コロナウイルス感染症患者を受入れる医療機関においては、感染リスク等、過酷な勤務環境となっており、早期離職や再就業へのハードルとなっている。
- ・看護師等学校養成所においては、感染リスクの懸念から、医療機関等での実習受入れが困難な事例が発生している。

**今後の方向性**

- ・修学資金の貸与や看護師等学校養成所への支援等を通じた新卒看護職員の確保に取り組む。また、R3年度の新卒看護職向けフォローアップの実施による早期離職防止を図る。
- ・医療機関における医療従事者の働き方改革等、勤務環境改善の取組みに対する支援を行う。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響下における看護師等学校養成所の実情を把握し、課題解決に向けて連携を図る。

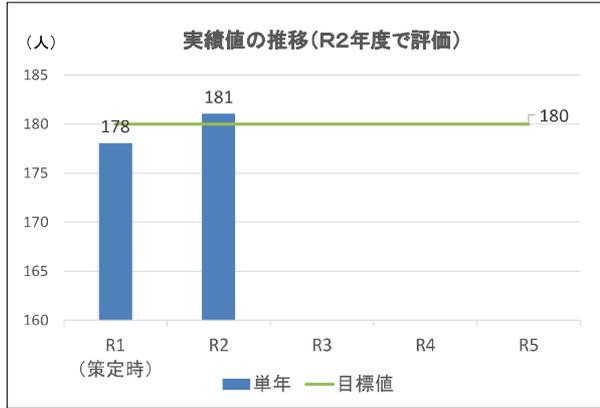


KPI分析シート

<別記様式2>

No 41	監理課
新規学卒就職者(県内中学・高校)の県内建設業就業者数	

	戦略策定時 実績値 (R1)	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	目標値 (R5)
単年	178人/年	181				180



**取組状況**

- ・高校生向け建設業ガイダンスや現場実習などを通して建設業の魅力を発信した。
- ・高校生の資格取得支援や企業の働き方改革、人材育成等への支援を行った。
- ・高校生を対象に建設業のPRパンフレットを配付した。

**課題等**

- ・全国的な生産年齢人口の減少により人手不足が深刻化しており、各産業において人材獲得の動きが活発化している中、県内建設業が若者から選ばれるためには、建設業のイメージの転換(3K: きつい、汚い、危険→新3K: 給与、休暇、希望)や就労環境改善が必要である。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響下で規模縮小・中止を余儀なくされた事業があるため、新しい生活様式に対応した事業展開が必要である。

**今後の方向性**

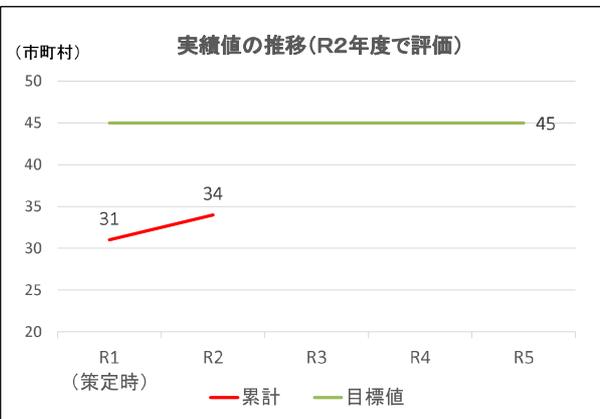
- ・新型コロナウイルス感染症の影響下においても、高校生や求職者に建設業の魅力を十分に発信し、県内建設業への就職を促進するため、オンラインやメディアを活用したPRを実施する。また、小中学生を対象に早い段階で建設業に触れる機会を設けて建設業の魅力を発信していく。
- ・建設企業の働き方改革や人材育成への支援を継続する。

KPI分析シート

<別記様式2>

No 42	子ども未来課
「結婚支援」、「一般不妊治療助成」、「早産予防対策事業」の全てに取り組む市町村数	

	戦略策定時 実績値 (R1)	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	目標値 (R5)
累計	31市町村	34				45



**取組状況**

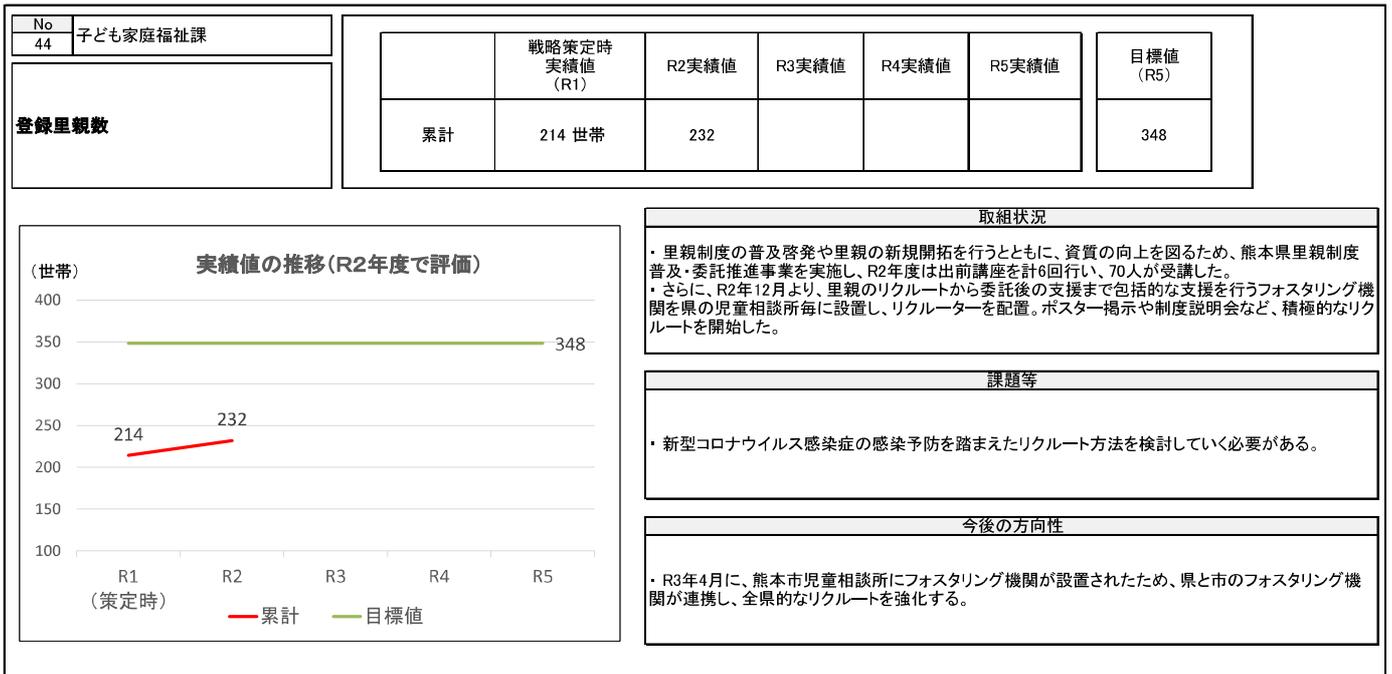
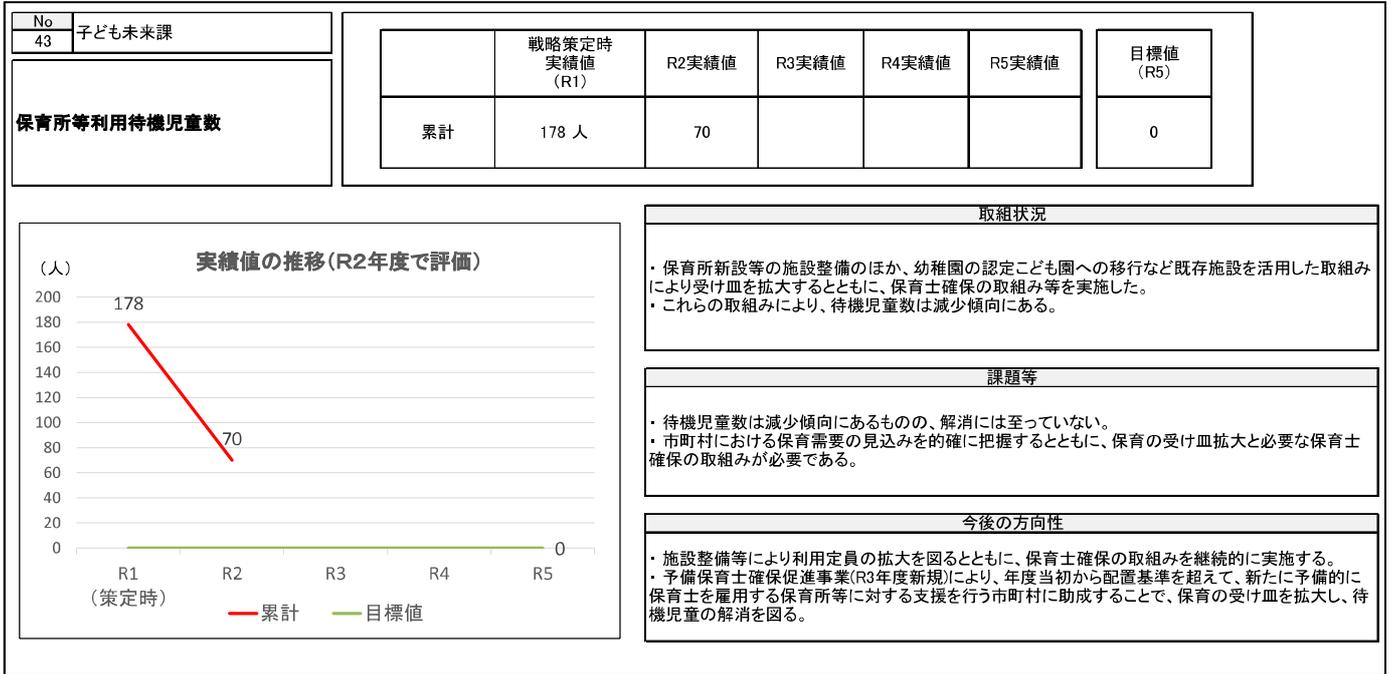
- ・事業の助成等による市町村への働きかけにより、「結婚支援」、「一般不妊治療助成」、「早産予防対策事業」の全てに取り組む市町村数は増加している。
- ・「一般不妊治療助成」は2町村、「早産予防対策事業」は1市を除く全ての市町村で取り組んでいる。

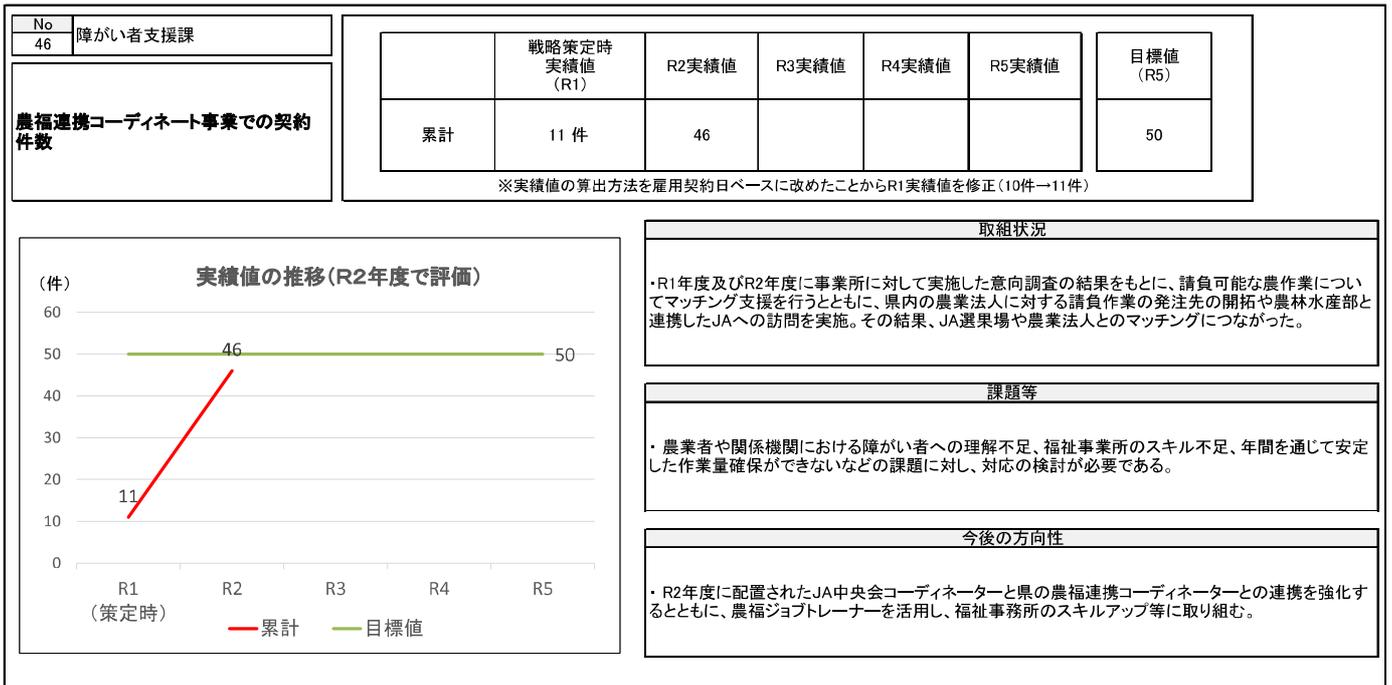
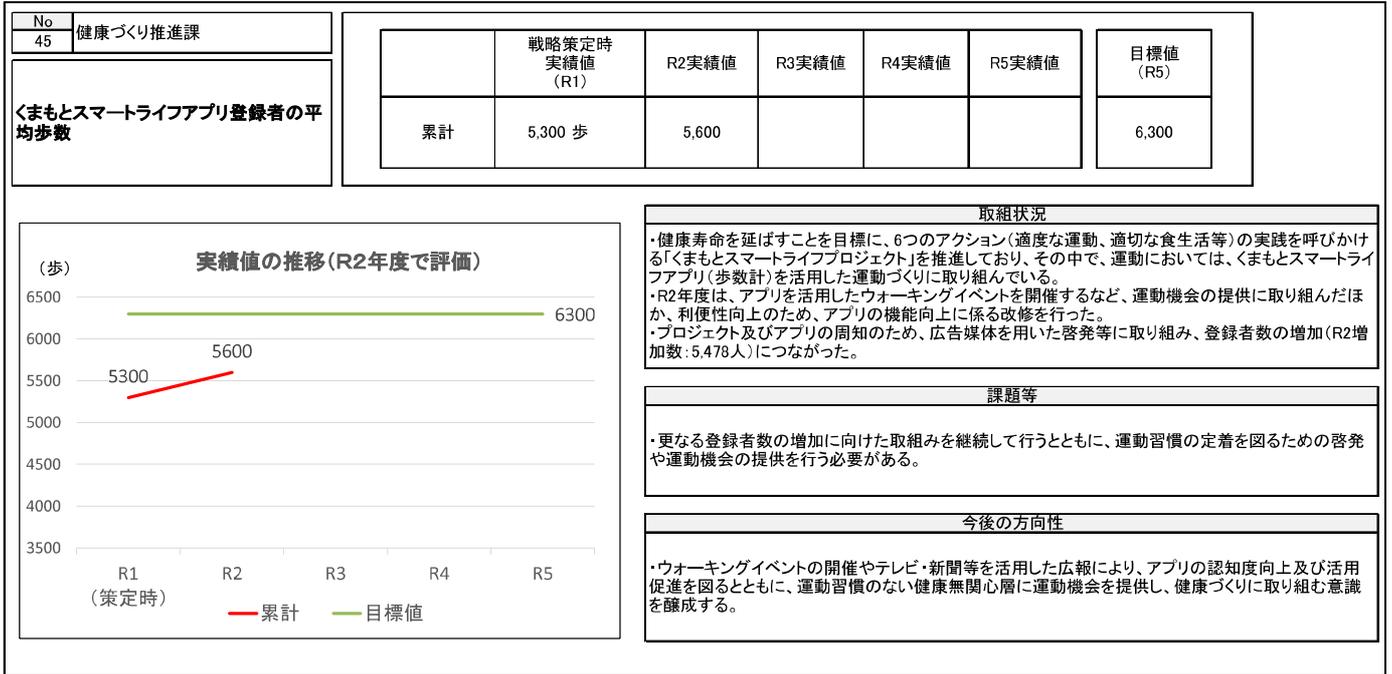
**課題等**

- ・実施市町村が増加していない「結婚支援」について、婚活イベントに限定した支援では、地域の実情に応じた取組みができない。
- ・「一般不妊治療助成」、「早産予防対策事業」については、未実施の市町村に対し、引き続き、実施に向けて働きかける必要がある。

**今後の方向性**

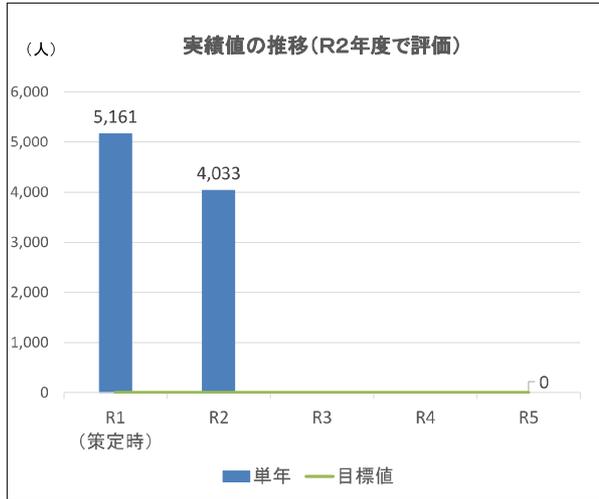
- ・R3年度から「結婚支援」の取組みを拡充し、婚活イベントだけでなく、婚活コーディネーターや結婚相談窓口等の取組みについても助成の対象とする。
- ・引き続き、各事業の実施に向けて働きかけ、全市町村による全ての事業実施を目指す。





No 47	交通企画課
交通事故死傷者数	

	戦略策定時 実績値 (R1)	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	目標値 (R5)
単年	5,161 人/年	4,033				前年比減



**取組状況**

- ・R2年中の交通事故発生件数(3,152件)、死者数(46人)及び負傷者数(3,987人)は、前年比でいずれも減少し(発生件数-952件、死者数-23人、負傷者数-1,105人)、死者数にあっては統計上記録が残るS23年以降、最少となった。また、発生件数は14年連続、負傷者数は16年連続の減少となった。
- ・横断歩行者等妨害等違反取締りや歩行者保護に関する啓発活動の実施等による歩行者優先対策を推進した。
- ・県警ひまわり隊を活用した個別訪問活動など高齢者の特性に応じた交通安全教育の実施や運転免許証の自主返納の促進等による高齢者(65歳以上の者をいう。以下同じ。)の交通事故防止対策を推進した。
- ・生活道路等における交通指導取締りや関係機関と連携した通学路点検の実施等による子供を交通事故から守る取組を推進した。
- ・飲酒運転や妨害運転等の悪質・危険運転者の検挙活動を推進した。
- ・道路環境の変化に応じた道路標識標示、信号機等交通安全施設の整備を推進した。

**課題等**

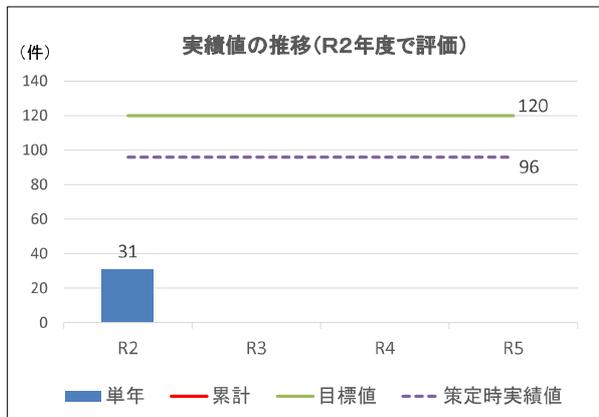
- ・歩行中の交通事故死者数を減少させるため、歩行者優先対策を実施しているものの、現状、信号機のない横断歩道における車両の停止率が3割以下であることから、運転者の歩行者優先意識を高める取組が必要である。また、歩行者の安全な交通環境を整備するため、摩耗が見られる横断歩道標示の補修等に取り組む必要がある。
- ・交通事故死者の6割以上、さらに歩行中の交通事故死者の9割以上が高齢者である現状を踏まえ、引き続き、高齢者対策を推進する必要がある。

**今後の方向性**

- ・交通事故死傷者数の減少傾向が継続するよう、引き続き、これまでの取組を推進する。
- ・R3年3月19日に可決された「熊本県の交通安全水準のさらなる向上に関する宣言決議」を踏まえ、「歩行者の安全確保(特に横断歩道における歩行者保護の徹底)」、「飲酒運転の根絶」、「シートベルトの全席着用とチャイルドシートの正しい使用の徹底」及び「自転車の安全利用の徹底」に向けた取組を推進し、交通安全に対する県民の気運を醸成し、交通事故のない安全で安心な交通社会の実現を図る。

No 48	地域振興課
県による新たな地域資源の掘り起こしや市町村等と協働して行う地域づくりの取組件数	

	戦略策定時 実績値 (R1)	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	目標値 (R5)
単年	1 件/年	31				—
累計	96 件/4年	31				120



**取組状況**

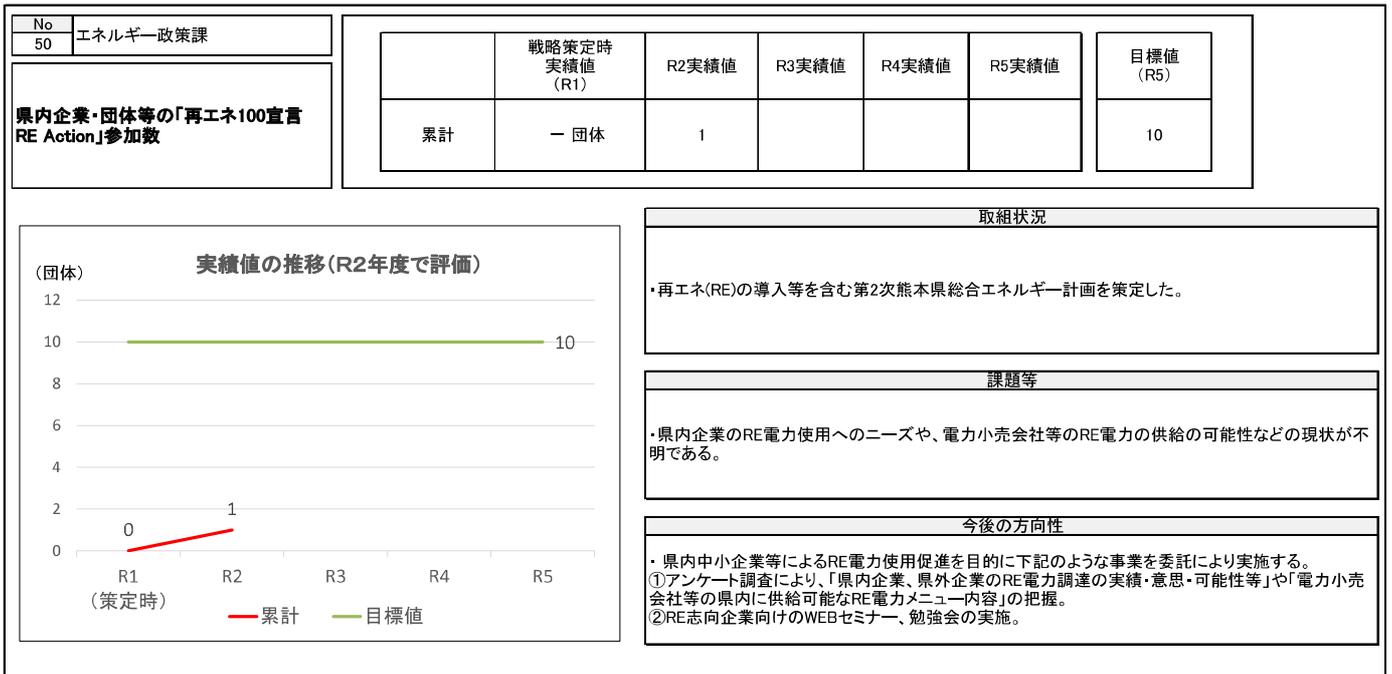
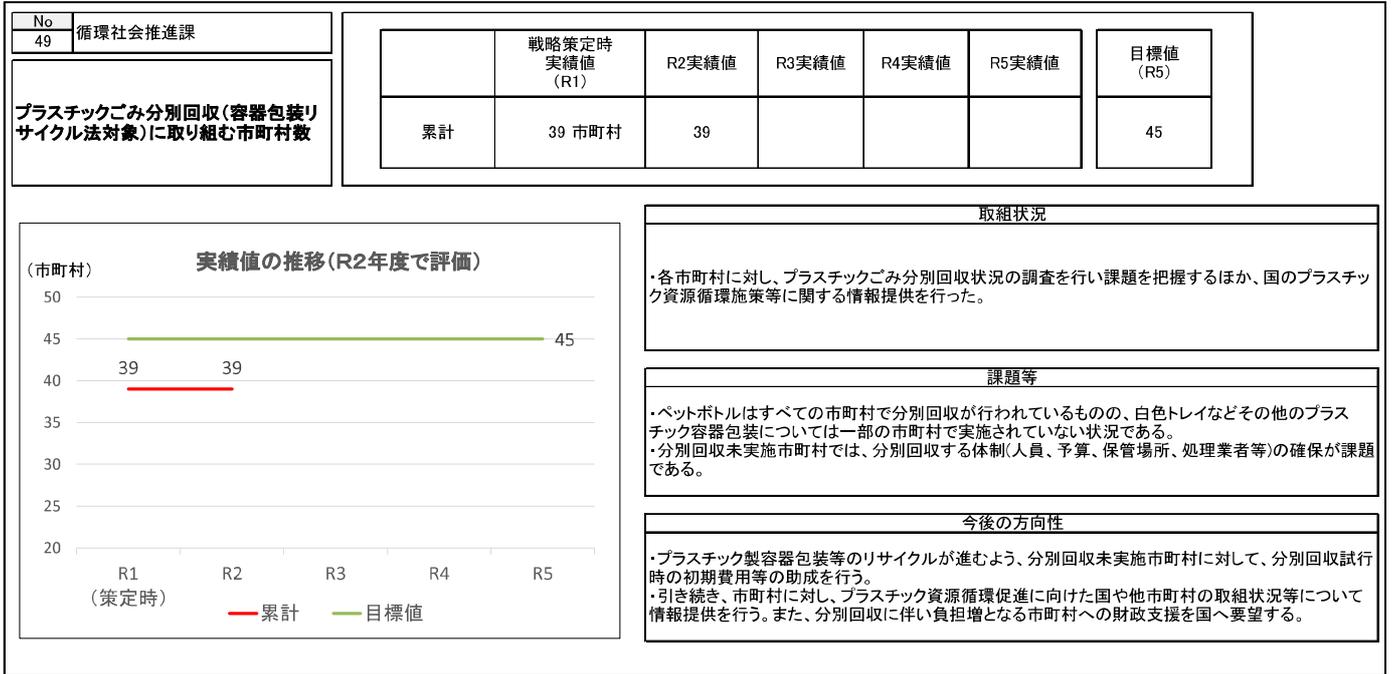
- ・市町村や地域団体等による自主的な地域づくりへの総合的な支援のため、新たな地域資源の掘り起こしを行うための調査・委託事業等を実施した。
- ・また、広域的な課題に対応するため、複数の振興局等が参画した地域づくりの取組を実施するとともに、地域団体等に対し、人材育成や資金調達のアドバイスを行うなど、総合的な活動支援を実施した。

**課題等**

- ・新型コロナウイルスの感染拡大による外出自粛等により停滞した地域を活性化させるため、ウィズコロナに対応した地域づくりの取組みや、新たな地域資源の掘り起こしを継続的に行う必要がある。

**今後の方向性**

- ・各地域の資源や特性を磨き上げるとともに、更なる地域資源の掘り起こしを行う。
- ・新たな地域資源を活かし、市町村等と連携・協働した取組を行うことで、持続可能で魅力的な地域づくりを推進する。



No 51	企画課						
SDGs登録制度における登録事業者数		戦略策定時 実績値 (R1)	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	目標値 (R5)
		累計	一件	-			

**実績値の推移 (R2年度で評価)**

年度	累計 (件)	目標値 (件)
R1 (策定時)	0	300
R2	0	300
R3		300
R4		300
R5		300

取組状況
<ul style="list-style-type: none"> <li>・R2年8月から、県が主体となりSDGs登録制度創設の検討を開始。県内のSDGs未来都市や地域金融機関等を含めた検討会を開催するなど官民連携し、R3年1月に制度を創設した。</li> <li>・R3年4月からの登録申請受付開始に向け、新聞や広報誌等での周知・広報、団体からの要請に基づく説明会等を実施した。</li> </ul>
課題等
<ul style="list-style-type: none"> <li>・県内における周知・広報を行い、多くの企業・団体等へ制度への参加を呼び掛けるとともに、登録企業等を支援する体制を構築する必要がある。</li> </ul>
今後の方向性
<ul style="list-style-type: none"> <li>・SDGsの推進に向け、市町村や金融機関、地方創生会議等と連携し、登録制度の周知・広報を行い、多くの企業・団体等に制度への参加を呼び掛けるとともに、登録事業者の取組みを広く周知し、制度の円滑な運用を図る。</li> </ul>